

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年6月20日まで（2018年3月27日設定）
運用方針	主として日本を含む世界の株式に投資を行います。 銘柄選定については、ボトムアップ・アプローチを基本として、イノベーションに挑戦していく企業の株式を選定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

未来イノベーション
成長株ファンド

第6期（決算日：2023年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「未来イノベーション成長株ファンド」は、去る6月20日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期間の国内の投資環境は期間の初めから2022年11月下旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もありましたが、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。12月上旬から12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。海外の株式市況は、国内の株式市況と概ね同様の推移となり、期間の初めから比べて上昇となりました。

■運用のポイント

現在のテーマ「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」に関連し業績成長が見込める企業に着目し銘柄の選別投資を行いました。「情報通信」ではデータ量の拡大、「環境」ではCO₂削減、「ヘルスケア」では製薬・医療機器、そしてこれらのイノベーションを支える「新素材」に注目してきました。

当ファンドは、イノベーションを起こす企業だけでなくイノベーションを活用し業績を拡大する企業にも注目し、日本企業だけでなく海外企業にも厳選投資を行います。そのため、投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、毎月、業種ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情

報を国内株式グループ、海外株式グループと共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催し、運用に活用しました。

前記の運用を行った結果、国内・海外株市況の上昇や業績成長銘柄の株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。なお、基準価額は期間の初めに比べ25.6%の上昇となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。これまで注目してきた各国のカーボンニュートラルに向けての動きや、新型コロナウイルス収束後のIT投資等の再開に加え、生成AI等の新たな動きなどにも注目し、テーマに関連した成長事業に取り組む企業に投資していく方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組入	式 率	株 先物	式 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
2期(2019年6月20日)	8,821		0	△14.6	97.5		—	64,783	
3期(2020年6月22日)	10,335		0	17.2	98.1		—	42,626	
4期(2021年6月21日)	14,040		0	35.8	97.6		—	31,533	
5期(2022年6月20日)	10,947		0	△22.0	97.1		—	19,986	
6期(2023年6月20日)	13,745		0	25.6	97.8		—	20,797	

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組入	式 率	株 先物	式 率
		騰 落	率				
(期首) 2022年6月20日	円		%		%		%
6月末	10,947		—		97.1		—
7月末	11,425		4.4		96.4		—
8月末	12,137		10.9		97.8		—
9月末	12,117		10.7		98.8		—
10月末	11,155		1.9		95.7		—
11月末	11,947		9.1		98.6		—
12月末	12,144		10.9		97.9		—
2023年1月末	11,280		3.0		98.4		—
2月末	11,952		9.2		98.5		—
3月末	11,895		8.7		98.4		—
4月末	12,158		11.1		98.4		—
5月末	12,418		13.4		98.5		—
6月末	13,097		19.6		98.3		—
(期末) 2023年6月20日	13,745		25.6		97.8		—

(注) 騰落率は期首比。

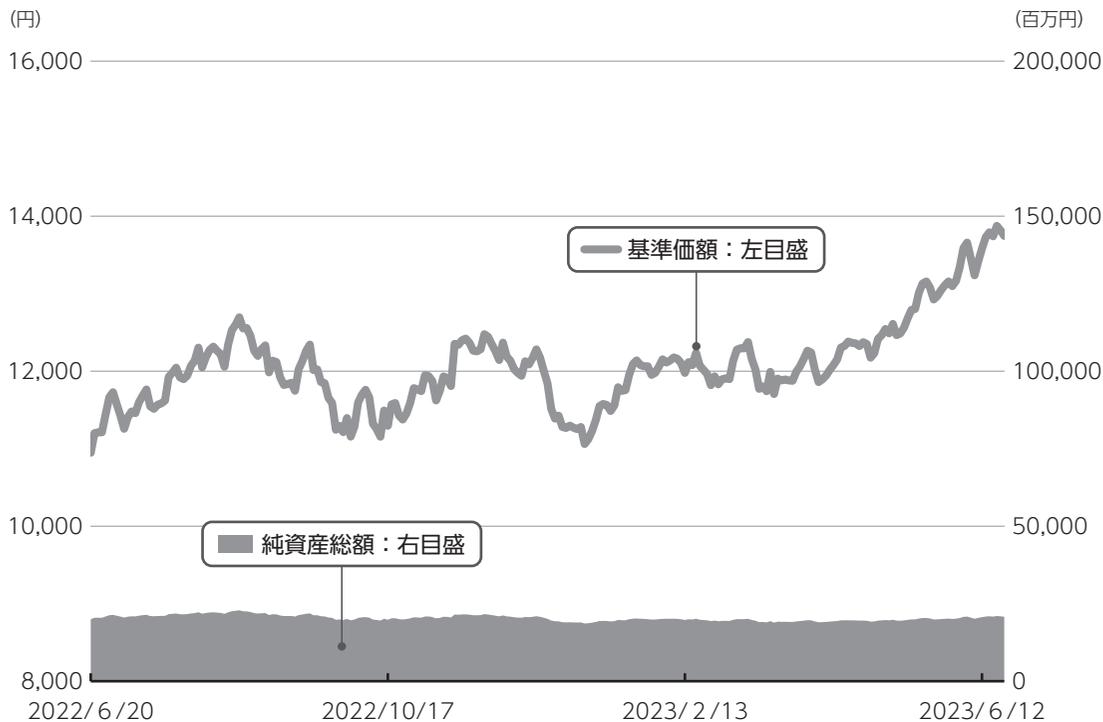
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2022年6月21日～2023年6月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	10,947円
第6期末	13,745円
既払分配金	0円
騰落率	25.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ25.6%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内外の株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや、米国の景気先行きへの懸念などから国内外の株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「ソーせいグループ」、「第一三共」、「Sansan」、「イビデン」、「朝日インテック」

下位5銘柄・・・「ウエストホールディングス」、「ビジョナル」、「メイコー」、「セプテーニ・ホールディングス」、「コナミグループ」

第6期：2022年6月21日～2023年6月20日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年11月下旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。12月上旬から12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年1月上旬にかけては、米国を中心としたインフレ動向とそれを受けた金融政策の先行きが不透明なことなどから概ね一進一退の展開となったものの、1月下旬から期間末にかけては、底堅い米国の企業決算や、インフレ減速とそれに伴う米国の利上げペース鈍化への期待感などから上昇し、期間の初めからの海外株式市況は上昇となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業の景気動向などを考慮し、日本株比率を78～87%程度、海外株式比率を12～18%程度で推移させました。

組入銘柄数は国内株式を概ね38～44銘柄程度、海外株式を概ね14～16銘柄程度で推移

させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

期間の初め、期間末の比較では、グローバルでの省人化や自動化のニーズにより構造的な製品需要拡大が見込まれる「キーエンス」などを新規に組み入れました。一方、半導体等の部材不足から自動車の生産台数が不安定となると見込んだ「トヨタ自動車」などを全株売却しました。

期間の初め、期間末の比較では、国内株式15銘柄、海外株式4銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄14銘柄、海外株式5銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2022年6月21日～2023年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,231

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ中長期的な値上がり益の獲得をめざします。当面の株式市場は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。中期的には、これまでも注目してきた各国のカーボンニュートラルに向けての動きや、新型コロナウイルス収束後のIT投資等の再開に加え、生成AI等の新たな動きなどにも注目し、テーマに関連した成長事業に取り組む企業に投資していく方針です。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

2022年6月21日～2023年6月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	204	1.692	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(100)	(0.824)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(100)	(0.824)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.100	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.100)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.007)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	218	1.809	

期中の平均基準価額は、12,076円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

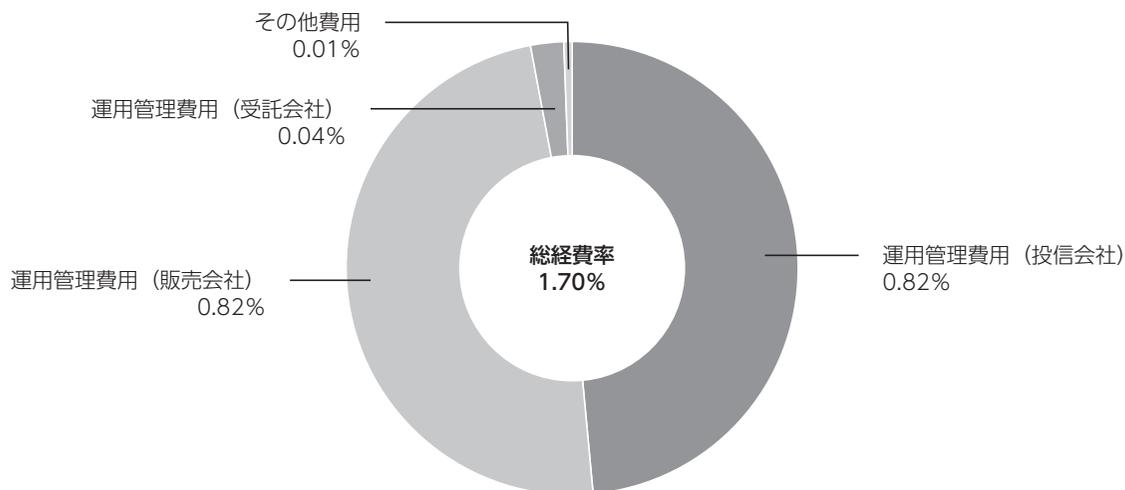
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 2,202 (289)	千円 9,654,120 (-)	千株 3,920	千円 12,297,001
	外国	アメリカ	百株 68 (52)	千アメリカドル 2,399 (-)	百株 681
ユーロ			千ユーロ		千ユーロ
フランス		58	2,064	776	2,794
スイス		-	千スイスフラン	63	1,329
オーストラリア		11	千オーストラリアドル 334	14	千オーストラリアドル 399
香港		5,060	千香港ドル 6,507	22,090	千香港ドル 9,473

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,996,078千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,862,719千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,424	百万円 1,425	% 13.7	百万円 14,572	百万円 2,319	% 15.9
為替先物取引	31,084	17,668	56.8	29,800	16,903	56.7
為替直物取引	36	-	-	2,005	1,253	62.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,147千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,883千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.1%)				
ウエストホールディングス	121.8	78.6	197,207	
食料品 (1.9%)				
ヤクルト本社	37.3	36.4	333,314	
化学 (9.6%)				
レゾナック・ホールディングス	210.8	104.4	238,136	
J S R	151.3	157.3	527,584	
富士フイルムホールディングス	44.3	—	—	
資生堂	46	46.2	318,964	
デクセリアルズ	—	92.2	283,883	
ニフコ	54.6	—	—	
ユニ・チャーム	—	53.6	286,652	
医薬品 (12.0%)				
日本新薬	39.4	—	—	
エーザイ	—	37.7	363,051	
そーせいグループ	289.9	293.9	839,672	
第一三共	295.6	182.2	863,081	
ガラス・土石製品 (4.6%)				
A G C	—	75.7	395,456	
MARUWA	—	18.7	394,570	
機械 (4.0%)				
ツガミ	128.4	—	—	
SMC	6.7	—	—	
ダイキン工業	—	18.1	531,144	
ダイフク	55.9	—	—	
CKD	151.3	—	—	
グローリー	—	56.7	158,448	
電気機器 (29.1%)				
イビデン	97.2	81	659,907	
日立製作所	91	62.3	544,938	
富士電機	109.3	84.8	537,377	
ニデック	30	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	386.6	—	—	
パナソニック ホールディングス	—	175.5	289,838	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニーグループ	77.7	54.5	748,557	
アドバンテスト	33	19.6	385,140	
キーエンス	—	8.7	607,434	
シスメックス	31.1	18.5	183,224	
ローム	—	23.2	315,288	
東京エレクトロン	13.6	37.9	758,000	
輸送用機器 (5.8%)				
豊田自動織機	37.3	—	—	
デンソー	79.5	41.9	393,692	
川崎重工業	119.7	67.1	236,863	
トヨタ自動車	396.7	—	—	
スズキ	—	74.7	373,649	
精密機器 (6.7%)				
HOYA	25.7	24.5	423,850	
朝日インテック	275	262.6	739,350	
陸運業 (2.8%)				
東海旅客鉄道	—	27.7	487,243	
情報・通信業 (14.0%)				
インターネットイニシアティブ	101.7	182.5	503,608	
Appier Group	—	115.2	226,713	
ビジョナル	—	54.2	462,868	
Sansan	339.3	442.8	840,434	
コナミグループ	106.8	50.7	382,531	
小売業 (2.6%)				
FOOD & LIFE COMPANIE	155.3	148.3	456,170	
銀行業 (—%)				
ふくおかフィナンシャルグループ	100	—	—	
保険業 (1.8%)				
東京海上ホールディングス	—	93.6	301,953	
不動産業 (—%)				
三井不動産	213	—	—	
サービス業 (4.0%)				
エムスリー	81.8	105.4	347,082	
セブテーニ・ホールディングス	454.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ベイカレント・コンサルティング	11.8	62.9	348,528	
合 計	株数・金額	5,001	3,571	17,285,412
	銘柄数<比率>	38	39	<83.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ROCKWELL AUTOMATION INC	113	71	2,242	318,905	資本財	
COSTCO WHOLESALE CORP	—	20	1,047	148,957	生活必需品流通・小売り	
MICROSOFT CORP	113	51	1,745	248,316	ソフトウェア・サービス	
INTUITIVE SURGICAL INC	55	35	1,169	166,299	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	144	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ADOBE INC	28	25	1,247	177,482	ソフトウェア・サービス	
COSTAR GROUP INC	206	140	1,177	167,541	商業・専門サービス	
DEXCOM INC	336	185	2,406	342,326	ヘルスケア機器・サービス	
TESLA INC	36	—	—	—	自動車・自動車部品	
SERVICENOW INC	29	21	1,187	168,899	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	78	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SHOCKWAVE MEDICAL INC	—	29	853	121,417	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株数・金額	1,138	577	13,078	1,860,145	
	銘柄数<比率>	10	9	—	<8.9%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
L'OREAL	—	58	2,392	371,438	家庭用品・パーソナル用品	
DASSAULT SYSTEMES SE	776	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ユ ー ロ 計	株数・金額	776	58	2,392	371,438	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>	
(スイス)				千スイスフラン		
GIVAUDAN-REG	8	6	1,737	275,661	素材	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	219	158	2,185	346,865	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株数・金額	227	164	3,922	622,527	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.0%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
CSL LTD	50	47	1,336	130,251	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株数・金額	50	47	1,336	130,251	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	21,310	—	—	—	商業・専門サービス	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	—	4,280	4,036	73,455	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額	21,310	4,280	4,036	73,455	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>	
合 計	株数・金額	23,502	5,127	—	3,057,818	
	銘柄数<比率>	15	14	—	<14.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 20,343,231	% 96.5
コール・ローン等、その他	742,921	3.5
投資信託財産総額	21,086,152	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (3,134,802千円) の投資信託財産総額 (21,086,152千円) に対する比率は14.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=142.23円	1 ユーロ=155.27円	1 イギリスポンド=182.13円	1 スイスフラン=158.70円
1 オーストラリアドル=97.43円	1 香港ドル=18.20円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,104,142,579
コール・ローン等	473,328,671
株式(評価額)	20,343,231,617
未収入金	3,248,285,675
未収配当金	39,296,616
(B) 負債	3,306,637,233
未払金	3,099,116,251
未払解約金	40,842,244
未払信託報酬	166,342,995
未払利息	959
その他未払費用	334,784
(C) 純資産総額(A-B)	20,797,505,346
元本	15,130,758,008
次期繰越損益金	5,666,747,338
(D) 受益権総口数	15,130,758,008口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,745円

○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	249,002,012
受取配当金	244,877,837
受取利息	1,635,667
その他収益金	2,793,612
支払利息	△ 305,104
(B) 有価証券売買損益	4,322,573,053
売買益	6,375,758,436
売買損	△2,053,185,383
(C) 信託報酬等	△ 347,153,583
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	4,224,421,482
(E) 前期繰越損益金	1,185,319,905
(F) 追加信託差損益金	257,005,951
(配当等相当額)	(284,777,795)
(売買損益相当額)	(△ 27,771,844)
(G) 計(D+E+F)	5,666,747,338
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,666,747,338
追加信託差損益金	257,005,951
(配当等相当額)	(284,777,795)
(売買損益相当額)	(△ 27,771,844)
分配準備積立金	6,117,493,272
繰越損益金	△ 707,751,885

<注記事項>

- ①期首元本額 18,257,564,211円
 期中追加設定元本額 76,948,523円
 期中一部解約元本額 3,203,754,726円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3745円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2022年6月21日～ 2023年6月20日
費用控除後の配当等収益額	230,082,142円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	284,777,795円
分配準備積立金額	5,887,411,130円
当ファンドの分配対象収益額	6,402,271,067円
1万円当たり収益分配対象額	4,231円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。